



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,068,703	2.1	19,615	11.4	23,901	28.2	△35,220	—
2018年3月期	1,046,499	5.4	17,613	△25.9	18,649	△30.9	7,847	△6.6
(注) 包括利益	2019年3月期 △45,838百万円(—%)		2018年3月期 15,285百万円(△40.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△304.34	—	△8.6	1.7	1.8
2018年3月期	67.80	—	1.8	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 10,641百万円 2018年3月期 5,731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,390,814	395,343	27.7	3,328.28
2018年3月期	1,429,892	443,398	30.6	3,776.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 385,158百万円 2018年3月期 437,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	59,760	△47,461	△6,720	63,455
2018年3月期	44,944	△62,731	△12,548	59,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,955	88.5	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,477	—	0.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		35.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	4.8	30,000	52.9	28,000	17.1	13,000	—	112.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	116,254,892株	2018年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2019年3月期	531,879株	2018年3月期	525,310株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	115,726,507株	2018年3月期	115,733,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	610,441	△0.2	△8,420	—	△1,763	—	△63,246	—
2018年3月期	611,735	0.5	4,223	△53.5	30,786	230.3	19,063	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△545.63	—
2018年3月期	164.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,095,341	287,371	26.2	2,479.23
2018年3月期	1,139,893	355,501	31.2	3,066.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 287,371百万円 2018年3月期 355,501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>
- 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格の高騰などにより厳しい収益環境となりました。一方、2018年度より「第6次中期経営計画」を始動させ、「洋紙事業の生産体制の再編成と自社設備の最大活用」及び「成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化」を掲げた事業構造転換を推し進めました。

以上の結果、連結売上高は1,068,703百万円（前期比2.1%増）、連結営業利益は19,615百万円（前期比11.4%増）、連結経常利益は23,901百万円（前期比28.2%増）となりました。また生産体制再編成費用、減損損失、環境対策引当金繰入額などを特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は35,220百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7,847百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較について、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(紙・板紙事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前期を下回りました。

板紙は、国内販売数量は前期を下回ったものの、アジア向けを中心に輸出が好調でした。

以上の結果、連結売上高は738,467百万円（前期比0.4%減）、連結営業利益は原燃料価格の高騰などもあり、8,057百万円の損失（前期は連結営業損失6,247百万円）となりました。

(生活関連事業)

家庭紙は、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前期を上回りました。

液体用紙容器は、果汁飲料向け口栓付き紙容器の拡販や充填機の販売台数の増加などもあり、販売数量は前期を上回りました。

化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂やリチウムイオン電池用途向け機能性セルロース（CMC）が堅調で、販売数量は前期を上回りましたが、機能性フィルムの国内販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は201,698百万円（前期比4.8%増）、連結営業利益は11,560百万円（前期比3.4%減）となりました。

(エネルギー事業)

2018年3月より日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社のバイオマス混焼発電設備が営業運転を開始し、収益に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は36,227百万円（前期比103.2%増）、連結営業利益は7,920百万円（前期比91.3%増）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、賃貸住宅建築の減少などを受け新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品、建材品などの販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は59,796百万円（前期比4.7%減）、連結営業利益は4,896百万円（前期比9.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末の1,429,892百万円から39,077百万円減少し、1,390,814百万円となりました。この主な要因は、生産体制再編成及び新聞用紙事業の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が40,313百万円減少したことや、海外持分法適用関連会社である大昭和・丸紅インターナショナル社の株式を売却したこと等によ

り投資有価証券が19,352百万円減少したことによるものです。一方、受取手形及び売掛金は13,905百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末の986,493百万円から8,976百万円増加し、995,470百万円となりました。この主な要因は、当社において、新たにPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物が保管されていることが判明したことにより、その処理費用の見積額を環境対策引当金として計上したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の443,398百万円から48,054百万円減少し、395,343百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少や、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から27.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、63,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,452百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ14,816百万円増加し、59,760百万円となりました。この主な内訳は、減価償却費60,422百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出22,782百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,269百万円減少し、47,461百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出72,022百万円、投資有価証券の売却による収入22,559百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,828百万円減少し、6,720百万円となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	30.3	31.0	30.6	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	16.7	16.7	16.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	13.4	7.8	15.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	5.3	9.5	5.8	7.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、洋紙の需要減少や原燃料価格の高止まりなど厳しい状況が継続するものと予想されます。このような状況の中、第6次中期経営計画に掲げた「洋紙事業の生産体制の再編成と自社設備の最大活用」及び「成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化」を実行し、総合バイオマス企業としての事業構造転換に取り組んでいきます。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,120,000百万円、連結営業利益30,000百万円、連結経常利益28,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円を見込んでいます。

なお、上記の連結業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,003	63,455
受取手形及び売掛金	220,766	234,671
商品及び製品	82,180	87,025
仕掛品	17,176	20,518
原材料及び貯蔵品	66,541	70,351
その他	45,323	39,933
貸倒引当金	△511	△550
流動資産合計	490,479	515,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,132	504,094
減価償却累計額	△360,867	△368,097
建物及び構築物(純額)	138,264	135,997
機械装置及び運搬具	2,224,884	2,217,462
減価償却累計額	△1,912,493	△1,930,080
機械装置及び運搬具(純額)	312,390	287,382
土地	218,318	199,435
山林及び植林	27,508	26,146
建設仮勘定	15,721	22,096
その他	45,823	47,230
減価償却累計額	△40,099	△40,674
その他(純額)	5,724	6,555
有形固定資産合計	717,927	677,613
無形固定資産	13,868	11,137
投資その他の資産		
投資有価証券	178,550	159,198
退職給付に係る資産	6,048	6,215
繰延税金資産	5,508	4,492
その他	18,034	17,452
貸倒引当金	△524	△703
投資その他の資産合計	207,616	186,655
固定資産合計	939,412	875,406
資産合計	1,429,892	1,390,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,275	145,132
短期借入金	288,063	224,227
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,968	5,156
その他	97,409	93,349
流動負債合計	529,717	477,866
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	343,334	401,474
繰延税金負債	29,565	27,600
環境対策引当金	314	14,780
退職給付に係る負債	12,925	13,776
その他	10,635	9,970
固定負債合計	456,776	517,603
負債合計	986,493	995,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,420	216,414
利益剰余金	73,506	35,265
自己株式	△1,414	△1,427
株主資本合計	393,386	355,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,243	21,274
繰延ヘッジ損益	△1,566	△2,283
為替換算調整勘定	23,338	15,419
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△4,377
その他の包括利益累計額合計	43,638	30,033
非支配株主持分	6,373	10,184
純資産合計	443,398	395,343
負債純資産合計	1,429,892	1,390,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,046,499	1,068,703
売上原価	846,109	871,218
売上総利益	200,390	197,485
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	66,670	66,169
販売諸掛	53,429	49,571
給料及び手当	36,232	34,499
その他	26,444	27,629
販売費及び一般管理費合計	182,776	177,870
営業利益	17,613	19,615
営業外収益		
受取利息	528	444
受取配当金	2,055	2,066
持分法による投資利益	5,731	10,641
試運転売電収入	2,709	—
その他	4,246	4,501
営業外収益合計	15,271	17,655
営業外費用		
支払利息	7,826	7,391
為替差損	838	1,707
試運転費用	2,448	—
その他	3,121	4,269
営業外費用合計	14,235	13,368
経常利益	18,649	23,901
特別利益		
投資有価証券売却益	2,414	3,106
固定資産売却益	2,637	1,987
退職給付信託設定益	6,923	—
その他	80	90
特別利益合計	12,055	5,185
特別損失		
生産体制再編成費用	—	18,330
減損損失	4,797	14,252
環境対策引当金繰入額	—	13,700
固定資産除却損	2,433	2,088
その他	5,142	8,359
特別損失合計	12,373	56,730
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	18,332	△27,644
法人税、住民税及び事業税	1,106	4,454
法人税等調整額	10,430	644
法人税等合計	11,536	5,098
当期純利益又は当期純損失(△)	6,795	△32,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,051	2,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,847	△35,220

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,795	△32,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	△1,718
繰延ヘッジ損益	△1,167	△189
為替換算調整勘定	1,734	△7,124
退職給付に係る調整額	5,349	△3,000
持分法適用会社に対する持分相当額	1,781	△1,062
その他の包括利益合計	8,489	△13,096
包括利益	15,285	△45,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,255	△48,825
非支配株主に係る包括利益	△970	2,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,531	73,479	△1,398	393,486
当期変動額					
剰余金の配当			△6,946		△6,946
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			7,847		7,847
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△1,201		△1,201
持分法の適用範囲の変動			328		328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△110	27	△16	△100
当期末残高	104,873	216,420	73,506	△1,414	393,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	22,249	626	20,260	△6,702	36,434	4,990	434,911
当期変動額							
剰余金の配当							△6,946
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							7,847
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△1,201
持分法の適用範囲の変動							328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	993	△2,192	3,077	5,325	7,204	1,382	8,587
当期変動額合計	993	△2,192	3,077	5,325	7,204	1,382	8,486
当期末残高	23,243	△1,566	23,338	△1,376	43,638	6,373	443,398

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,420	73,506	△1,414	393,386
当期変動額					
剰余金の配当			△3,473		△3,473
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△35,220		△35,220
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			452		452
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△38,240	△13	△38,260
当期末残高	104,873	216,414	35,265	△1,427	355,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	23,243	△1,566	23,338	△1,376	43,638	6,373	443,398
当期変動額							
剰余金の配当							△3,473
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△35,220
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							452
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,968	△717	△7,918	△3,000	△13,605	3,811	△9,793
当期変動額合計	△1,968	△717	△7,918	△3,000	△13,605	3,811	△48,054
当期末残高	21,274	△2,283	15,419	△4,377	30,033	10,184	395,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	18,332	△27,644
減価償却費	57,892	60,422
のれん償却額	2,049	2,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,822	△3,763
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△66	14,466
受取利息及び受取配当金	△2,583	△2,511
支払利息	7,826	7,391
持分法による投資損益 (△は益)	△5,731	△10,641
為替差損益 (△は益)	△216	2,673
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,414	△3,106
投資有価証券評価損	1,731	625
退職給付信託設定益 (△は益)	△6,923	—
減損損失	4,797	14,252
固定資産除却損	2,433	2,088
生産体制再編成費用	—	18,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,641	△13,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,808	△11,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,942	2,633
その他	△1,755	7,824
小計	59,896	59,761
利息及び配当金の受取額	4,524	5,072
利息の支払額	△7,800	△7,606
特別退職金の支払額	—	△389
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,677	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,944	59,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△67,981	△72,022
固定資産の売却による収入	4,214	3,813
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,294
投資有価証券の売却による収入	10,319	22,559
事業撤退による支出	△6,890	△90
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△150	413
長期貸付けによる支出	△96	△699
長期貸付金の回収による収入	132	130
その他	△785	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,731	△47,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△778	△62,133
長期借入れによる収入	53,556	129,239
長期借入金の返済による支出	△58,396	△70,030
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△18	△13
非支配株主からの払込みによる収入	930	660
配当金の支払額	△6,939	△3,480
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△898	△959
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,548	△6,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	△1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,641	4,443
現金及び現金同等物の期首残高	90,514	59,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130	8
現金及び現金同等物の期末残高	59,003	63,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,150百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの3,144百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,508百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は29,565百万円として表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上していましたが、当社において、新たにPCB廃棄物が保管されていることが判明したことから、処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は13,700百万円増加しています。

また、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても、処理の進捗により精緻な見積りが可能となったことから、処理費用の見積額を営業外費用(その他)に計上しています。これにより、当連結会計年度の経常利益は860百万円減少し、税金等調整前当期純損失は860百万円増加しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売
 生活関連事業・・・・・・・・・・家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売
 エネルギー事業・・・・・・・・・・電力の製造販売
 木材・建材・土木建設関連事業・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントについて、従来の「紙・パルプ事業」、「紙関連事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の3区分から、「紙・板紙事業」、「生活関連事業」、「エネルギー事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の4区分へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	741,749	192,460	17,825	62,777	1,014,813	31,685	1,046,499	—	1,046,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,953	5,339	—	68,835	87,127	44,725	131,852	△131,852	—
計	754,702	197,799	17,825	131,613	1,101,941	76,410	1,178,352	△131,852	1,046,499
セグメント利益 又は損失(△)	△6,247	11,962	4,139	4,488	14,342	2,816	17,159	454	17,613
セグメント資産	868,021	202,077	61,718	71,670	1,203,488	35,631	1,239,120	190,771	1,429,892
その他の項目									
減価償却費	44,962	10,022	778	942	56,704	1,187	57,892	—	57,892
のれんの償却額	2,049	—	—	—	2,049	—	2,049	—	2,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,421	11,936	17,297	1,110	70,765	1,999	72,765	—	72,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額190,771百万円には、セグメント間債権債務消去等△55,622百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産246,393百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	738,467	201,698	36,227	59,796	1,036,189	32,514	1,068,703	—	1,068,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,503	6,848	—	62,535	84,887	46,287	131,175	△131,175	—
計	753,971	208,546	36,227	122,332	1,121,077	78,802	1,199,879	△131,175	1,068,703
セグメント利益 又は損失(△)	△8,057	11,560	7,920	4,896	16,319	2,693	19,012	602	19,615
セグメント資産	835,533	203,235	56,720	71,659	1,167,149	36,809	1,203,958	186,855	1,390,814
その他の項目									
減価償却費	43,998	10,663	3,588	901	59,151	1,270	60,422	—	60,422
のれんの償却額	2,036	—	—	—	2,036	—	2,036	—	2,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,294	14,977	203	1,249	58,725	1,612	60,338	—	60,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額186,855百万円には、セグメント間債権債務消去等△50,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産237,608百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,776円26銭	3,328円28銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	67円80銭	△304円34銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,847	△35,220
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,847	△35,220
普通株式の期中平均株式数(株)	115,733,309.46	115,726,507.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。